

## 燃油等の価格高騰対策、国の農業予算や運用変更に関する意見書（案）

新型コロナウイルス感染拡大により世界的に停滞していた経済活動が回復期に入ったことから、原油需要が拡大するなど価格の上昇を続けており、今後一層の需要増大が見込まれています。一方、石油産油国は新型コロナウイルスの再拡大を恐れ、増産に消極的な姿勢にあることから、需給環境を悪化させており、価格高騰に拍車をかけています。

そうしたなか、農業生産に欠かすことの出来ない動力機械や施設ハウスに使用する燃料を始め、各種生産資材（肥料・飼料等）や農業用施設は昨年より価格上昇を続けています。

コロナ禍などの需要減退から農産物価格が低迷しており、生産資材等の価格上昇は、生産を続けていけば再生可能な価格を下回る環境にあり、生産者の農業経営を圧迫しています。

一方、新規就農を支援する事業においては、来年度より「新規就農育成総合対策」との名称に変わり、事業内容が大幅に変更となりました。

これまで全額国費負担で支援されてきましたが、地方負担が伴う事業内容となっています。

このため、地方自治体の財源によって取り組みに差が生じることや、十分な支援が受けられない就農者が発生する可能性があり、これまで通り国の全額負担が求められています。

また、来年度の水田活用直接支払交付金において、長期間水張りされていない水田を、戦略作物助成の交付対象から除外するとの内容が示されました。

北海道では過去の減反政策に基づき、主食用米以外の作物への作付けに協力してきた経過にあり、突然交付金の対象外とすることは納得いかず、水田地帯の崩壊に繋がりがねません。

については、食料の安定供給と農業の持続的発展を図るため、燃油等の価格高騰対策、水田活用直接支払交付金などについて、万全の政策を講ずるよう下記の内容を要望します。

### 記

#### 1. 燃油や生産資材等の価格高騰対策について

農業用に使用する軽油については、昨年より価格上昇が続いているほか、園芸農家では冬期間において、施設ハウス用の燃油使用量が増加することから、価格上昇分を補填する対策を強化するなどの価格高騰対策を講ずること。

また、燃油価格高騰に連動して、石油製品をはじめとする各種生産資材（肥料・飼料等）に加え、農業用施設などの価格も高騰し、農業経営を圧迫していることから、農家負担の軽減を図る対策を講ずること。

2. 新規就農者育成総合対策の地方自治体負担の軽減について

新規就農者育成総合対策については、新規就農者や後継者などの円滑な就農が促進されるよう十分な予算確保をすること。

また、来年度からは、これまでの全額国の負担から、地方負担が課せられる内容となり、限られた地方自治体の財源によって、取り組みに差が生じる可能性があることから、引き続き国が全額財政負担すること。

3. 水田活用直接支払交付金の運用並びに交付対象の見直しについて

来年度の水田活用直接支払交付金については、十分な予算を確保するとともに、長期間水稲を作付けしていない水田が唐突に交付対象外になると、これまで国の減反政策に沿って生産調整に協力してきた、稲作農業者にとっては納得いかず、今後そのような政策転換となると経営困難に陥り、荒廃地の増加など地域農業の崩壊に繋がりがねないため、生産現場に混乱が起きないように慎重に対応すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、提出する。

2021年12月16日

北海道上磯郡木古内町議会  
議長 又 地 信 也

【提出先】 内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣